



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 エルアイイーエイチ
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 福村 康廣
 (氏名) 金本 慶峰
 TEL 03-6458-6913

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,699	1.3	346	37.1	353	37.8	146	77.9
2021年3月期第3四半期	11,850	0.6	550		568		662	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 155百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 722百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.96	
2021年3月期第3四半期	8.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,715	3,240	56.7	43.26
2021年3月期	5,815	3,545	61.0	47.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,240百万円 2021年3月期 3,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,501	1.7	509	21.2	501	24.0	315	58.6	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社越後伝衛門
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	74,903,800 株	2021年3月期	74,903,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,261 株	2021年3月期	8,261 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	74,895,539 株	2021年3月期3Q	74,895,649 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及や政府による景気対策により経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、感染力の強い変異株の流行により感染リスクが再拡大し、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、企業としての安全性に配慮しつつ、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,699百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益346百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益353百万円（前年同期比37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益146百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

また、酒類製造事業を行ってございました株式会社越後伝衛門につきましては、2021年7月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前年第1四半期連結累計期間（特に2020年4月～2020年5月にかけて）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が非常に大きく、外出自粛等による内食需要の高まりにより来店客数が増加し、売上、利益共に大きく伸長しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比較して、売上はほぼ横ばいに推移したものの、当初予定していたよりも大幅なリニューアル工事を2021年6月～2021年7月にかけて行った事により、減価償却費及び水道光熱費が予定よりも増加したこと及び一部設備の老朽化に伴う修繕費等が増加した事などが要因となり、利益は前年同期と比べると減少しました。

その結果、売上高9,013百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）544百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、前年同期と比較して、主に台湾向けの輸出による売上が好調であった反面、清酒、焼酎及びリキュール類の国内販売が低調な結果となり、全体としては、長引く新型コロナウイルス感染症による首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令、飲食店の休業、酒類の提供自粛等の影響により売上高が減少し、また、設備の老朽化等によって26百万円以上修繕費が発生した事などの影響もあり利益の減少に繋がりました。

その結果、売上高1,386百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）122百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会場テストがほとんど実施できなかった事など、教育関連事業を取り巻く環境の先行きの見通しが難しい状況の中、売上、利益ともに減少いたしました。

なお、会場テストに関しては、2022年3月以降は実施の目処が立っており、来期以降は売上、利益に寄与できるものと考えております。

その結果、売上高1,298百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）28百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）93百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高0百万円（前年同期比62.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について727百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金について209百万円、流動資産「その他」（供託金）について144百万円、投資有価証券について126百万円、有形固定資産について56百万円、無形固定資産について17百万円、繰延税金資産について51百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。

これは主として、未払費用について84百万円、訴訟損失引当金について184百万円それぞれ増加したこと及び未払消費税等について53百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益で146百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が301百万円、利益剰余金を原資とする配当実施で149百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月12日に公表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,397	1,445,805
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	771,434	981,031
有価証券	1,184	1,037
商品及び製品	854,184	842,306
仕掛品	85,003	78,112
原材料及び貯蔵品	110,859	104,367
未収入金	48,625	56,577
その他	49,889	229,907
貸倒引当金	△17,414	△17,383
流動資産合計	4,077,987	3,722,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303,046	292,732
その他(純額)	289,887	356,881
有形固定資産合計	592,934	649,613
無形固定資産		
ソフトウェア	4,567	21,602
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	8,205	25,239
投資その他の資産		
投資有価証券	653,362	779,416
敷金	193,677	195,104
出資金及び保証金	173,767	175,717
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	4,468	5,086
繰延税金資産	118,563	170,431
その他	32,088	32,045
貸倒引当金	△42,395	△42,395
投資その他の資産合計	1,136,096	1,317,969
固定資産合計	1,737,235	1,992,822
資産合計	5,815,223	5,715,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,181	932,605
短期借入金	238,000	240,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	104,476	104,268
未払金	165,352	159,688
リース債務	956	956
未払法人税等	18,356	10,773
未払消費税等	99,007	45,040
未払費用	122,457	206,519
賞与引当金	5,815	1,540
返品調整引当金	1,026	—
訴訟損失引当金	—	184,426
その他	26,804	49,152
流動負債合計	1,763,433	1,975,672
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	329,516	345,344
リース債務	1,399	682
繰延税金負債	136	122
退職給付に係る負債	34,022	35,957
資産除去債務	45,942	46,253
負ののれん	68,663	64,393
その他	6,647	6,647
固定負債合計	506,327	499,399
負債合計	2,269,760	2,475,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	954,346	951,097
自己株式	△876	△876
株主資本合計	3,242,992	3,239,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,470	594
その他の包括利益累計額合計	302,470	594
純資産合計	3,545,462	3,240,337
負債純資産合計	5,815,223	5,715,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,850,871	11,699,258
売上原価	9,161,527	9,216,328
売上総利益	2,689,344	2,482,929
販売費及び一般管理費	2,138,553	2,136,565
営業利益	550,791	346,364
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	187	190
受取賃貸料	20,514	20,428
負ののれん償却額	9,633	9,633
受取保険金	89,047	—
その他	5,831	9,287
営業外収益合計	125,220	39,547
営業外費用		
支払利息	3,477	3,360
有価証券運用損	—	146
不動産賃貸費用	18,000	18,000
棚卸資産廃棄損	73,613	—
その他	12,411	10,789
営業外費用合計	107,502	32,296
経常利益	568,510	353,614
特別利益		
関係会社株式売却益	102,908	—
特別利益合計	102,908	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	658
訴訟関連損失	—	17,794
訴訟損失引当金繰入額	—	184,426
特別損失合計	—	202,879
税金等調整前四半期純利益	671,418	150,735
法人税等	8,497	4,193
四半期純利益	662,921	146,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,921	146,541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	662,921	146,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,537	△301,876
その他の包括利益合計	59,537	△301,876
四半期包括利益	722,458	△155,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,458	△155,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。